

定期報告（ウルグアイ内政・外交・経済：2025年2月）

【ポイント】

内政

- 15日、2024年10月に実施された議会選挙で選出された国会議員による第50回会期議会が開会した。
- 24日、セルロース輸送にかかる鉄道建設を請け負ったコンソーシアムは、政府の分担金未払いを提訴すると発表した。

外交

- 3日、ボリッチ・チリ大統領が来訪し、ラカジェ・ポウ大統領、オルシ次期大統領及びムヒカ元大統領等と会談した。
- 4日及び5日、パガニーニ外相は欧州を訪問し、昨年交渉が妥結したメルコスール・EU連携協定に関する会議を行った。
- 10日～15日、アルベルト・ニ外務次官は訪日し、外務省関係者等とCPTPPに関する協議を行った。

経済

- 13日、ウルグアイ中央銀行は金融政策金利を引上げ、年率9%にすることを決定した。
- 8日付け当地主要紙は、2025年の雨量不足への懸念及び農牧業・林業への影響に関して報じた。

【本文】

1 内政

（1）第50回会期議会の開会

15日、2024年10月に実施された議会選挙の結果を受け選出された国会議員による第50回会期議会が開会した。開会式にはムヒカ元大統領及びサンギネッティ元大統領が同席し、議員が宣誓を行った。下院議長（1年ごとの持ち回り）には拡大戦線（FA）のバルミール議員が就任し、上院議長には同じく拡大戦線（FA）のサンチェス議員が就任した。サンチェス議員は3月1日に発足する新政権の大統領府長官に任命されている為、長官に就任する直前まで上院議長を務め、それ以降は、コッセ副大統領が上院議長を兼任する運びとなる。今期議会は、拡大戦線が上院過半数を占める一方、下院では第一党であるものの過半割れしている。今会期は、下院における新人議員（議員経験4年以下）の割合が6割と非常に高いことも注目されている。

（2）鉄道建設にかかる訴訟問題

24日、鉄道建設請負業者のビーア・セントラル・グループは、政府を国際仲

裁裁判所に提訴することを決定したと発表した。同コンソーシアムは、サシル社（スペイン企業）、NGE社（フランス企業）及びウルグアイ企業2社の出資を受け、合計15億ドルの投資によって鉄道を建設し、操業実績等に応じて政府が段階的に分担金を支払う共同出資（PPP）の形で実施することに合意していたが、政府が支払うべき分担金に関し双方の意見が食い違っている。ビーア・セントラル・グループは、政府に対し1億6千万ドルの支払いを要求しており、未払いによって企業経営が圧迫されていると説明した。なお、この鉄道は、セルロース製造大手のUPM社が工場を置く内陸部のタクアレンボ県とモンテビデオ港を繋ぐ路線で、2023年に同工場が開設されるとともに鉄道が開通した。これにより、セルロースの輸出が飛躍的に増加し、2024年には牛肉を抜いてセルロースがウルグアイの輸出品目第一位となった。

2 外交

（1）ボリッチ・チリ大統領の来訪

3日、ラカジェ・ポウ大統領はウルグアイを訪問中のボリッチ・チリ大統領と会談し、二国間関係強化を目的とする意見交換を行った。続いて、ボリッチ大統領はオルシ次期大統領と会談し、両国の外交関係強化、また、地方分権、持続可能な都市計画、社会福祉等の分野について話し合い、オルシ次期大統領はラテンアメリカ地域統合の重要性を強調した。それに対し、ボリッチ大統領は、単に貿易のみならず文化、価値観、原則等を含むより広範な統合が必要であると述べ、現在チリはメルコスールのオブザーバー国であるが、一層の関係緊密化を望む意向を示した。なお、ボリッチ大統領は、ムヒカ元大統領及び夫人のトポランスキー元副大統領を表敬した。その際、ムヒカ元大統領は、未来を見据えた対策を講じる必要性及び後継者育成の重要性について述べた。一方、トポランスキー元副大統領は、ラテンアメリカにおいて指導者が権力の座から去ろうとしない傾向が見られ懸念する旨述べた。

（2）パガニーニ外相の欧州訪問

4日及び5日、パガニーニ外務大臣は、アルベレチェ経済財務大臣と共にベルギー及びイタリアを歴訪し、昨年12月に交渉が妥結したメルコスール・EU連携協定の署名を後押しする目的で各種会合を実施した。ブリュッセルにて、パガニーニ外相はカッラスEU外務・安全保障政策上級代表及び欧州議会関係者と会談を行い、同協定に対するウルグアイの支持を伝え、保護主義の台頭を背景とする世界情勢及び地政学的観点から見た同協定の重要性を強調した。また、EU議会承認に向けた状況及び各国の立場について協議し、戦略的な欧州とラテンアメリカの関係構築について意見交換した。続いて、同外相はイタリアを訪問し、同国政府代表者等と一連の会合を行った。ウルグアイ外務省関係者は、フランス、オーストリア、ポーランドが連携協定批准に反対する立場であり、また、同協定に対して不満を持つイタリアも反対すれば、批准が否決される可能性があり、同

国がキャスティングボードを握っている旨述べた。

（３）アルベルト・ニ外務次官の訪日

１０日～１５日、アルベルト・ニ外務次官は訪日し、宮路外務副大臣と会談し、ウルグアイのＣＰＴＰＰへの加入に対する関心を伝え、同協定が二国間関係にとって重要である旨述べた。また、両者は北朝鮮による日本人拉致問題に関し意見交換し、ウルグアイは日本政府への連帯の意を示した。また、同次官は、国家食肉協会（ＩＮＡＣ）及び在京ウルグアイ大使館主催の食肉業界関係者等が参加したネットワーキング・イベントに出席。更に、持続可能性、イノベーション、スタートアップ企業支援に係る協力に関する意見交換のため東京都庁を訪問した。他、スーパーマーケット・トレードショーに出展したＩＮＡＣのブースを視察した。

３ 経済

（１）ウルグアイ中央銀行の政策金利引き上げ

１３日、ウルグアイ中央銀行は、政策金利を０．２５％引き上げて、年率９．０％とすることを決定した（当館注：直近では、２０２４年１２月に８ヶ月ぶりの利率見直しがあり、８．５０％から８．７５％へ引き上げた）。また、２４ヶ月の金融政策見通しにおいて、期待インフレ率を４．５％に収束することを確認した。２０２５年１月のインフレ率は年率５．０５％と、２０ヶ月連続で目標レンジである３％～６％の範囲内でおさまっているものの、中央銀行が政策金利を決定するうえで参考にしている企業や金融市場の予測インフレ率が、６．０％を上回る状況が背景にあり、インフレ率の正常化を目指すために政策金利の引き上げが必要との判断になった。

（２）ラニーニャ現象による雨量不足の懸念

８日付け当地主要紙は、ウルグアイにおけるラニーニャ現象を背景とした２０２５年の雨量不足に対する懸念及び農業部門への影響について報じた。ウルグアイでは２０２３年に深刻な干ばつが発生し、２０２４年は十分な水量が確保されていたものの土壌の水分量が不足している状態であった。国家水道局（OSE）は、現状ではモンテビデオ県首都圏に深刻な水不足を引き起こす状況ではないものの、２０２３年の干ばつがもたらした地下帯水層への影響が完全に回復していないと指摘。２０２５年２月、３月、４月は例年よりも雨量が少ない上、気温は平均を上回ると予見され、楽観視できない状況にある。農業生産者は、夏期の雨量不足に対処すべく、地下水をくみ上げる井戸を掘削して、灌漑農業に取り組んでいるが、必ずしも帯水層を掘り当てられるわけではないこと、また水をくみ上げるための電気コストが非常に高いことがボトルネックとなっている。ウルグアイ経済の基盤である農業部門の安定的発展のためには、環境に配慮した灌漑制度の整備が必要である。

3 要人往来

(1) 往訪

- ・ 4 日～ 5 日：パガニーニ外相及びアルベレチェ経済財務大臣のベルギー及びイタリア訪問
- ・ 6 日～ 16 日：サンギネッティ観光大臣のイタリア訪問
- ・ 10 日～ 15 日：アルベルトーニ外務次官の訪日

(1) 来訪

- ・ 2 日：ボリッチ・チリ大統領